

第3回九州の未来力2030

九州におけるPPP/PFIの展望と意義

～成長戦略のためのパブリック・ガバナンス～

2014年5月15日

国立大学法人九州大学
産学連携センター 谷口博文



九州大学

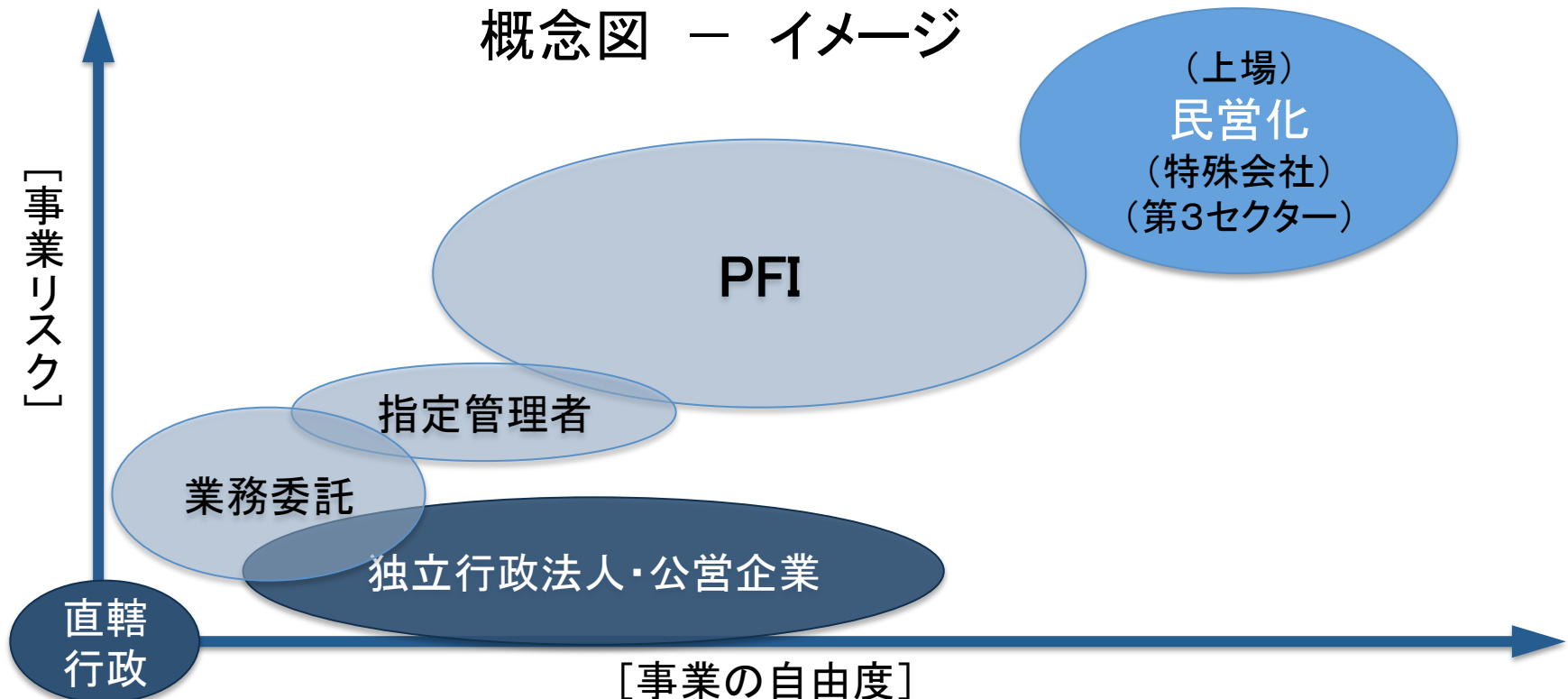
PPP (Public - Private Partnership) とは

2

官(公)民連携・公私協働による行政経営の手法

- ・事業：公共施設(インフラを含む)の整備・管理・運営、公共サービスの提供
- ・事業主体：民間セクター(民間企業やNPOなど) 公共セクターと役割分担
- ・目的：住民サービスの向上、財政資金の節減、民間の事業機会の拡大

概念図 - イメージ



従来の「公共」(public)の概念

3

公 = おおやけ・みんな・公開
official common open
= 官 : 公益目的 公共の福祉



対立

私 = わたくし・個人・ひそか
private individual privacy
= 民 : 営利目的 利潤追求

	官	民
主体	国・地方公共団体	営利企業
担い手	公務員	民間人
手法	法令(強制力によって裏付けられた行政行為)	当事者間の契約
事業	公共財・公共サービス (非排除性・非競合性)	財・サービス
財源	税	売上
プリンシプル	民主主義 公平 公正 中立	市場原理 自由競争 効率 自律

公共(Public)の担い手は官だけではない

◎Public ⇒ Private のアプローチ

- ・企業・金融機関・専門職のノウハウや資金の活用による行政の効率化
- ・自治体等における専門職員の不足(NPO、専門家の参加が不可欠)

◎Private ⇒ Public のアプローチ

- ・社会課題解決を目指す企業(ソーシャルビジネス)
- ・事業の自立的継続性を確保するため料金収入でコスト回収・再投資

セクターを越えたパートナーシップ(協働) ⇒ 「新しい公共」

**〔公共セクター〕
行財政改革**

**〔民間セクター〕
ビジネスチャンス**

**〔住民〕
サービスの向上**

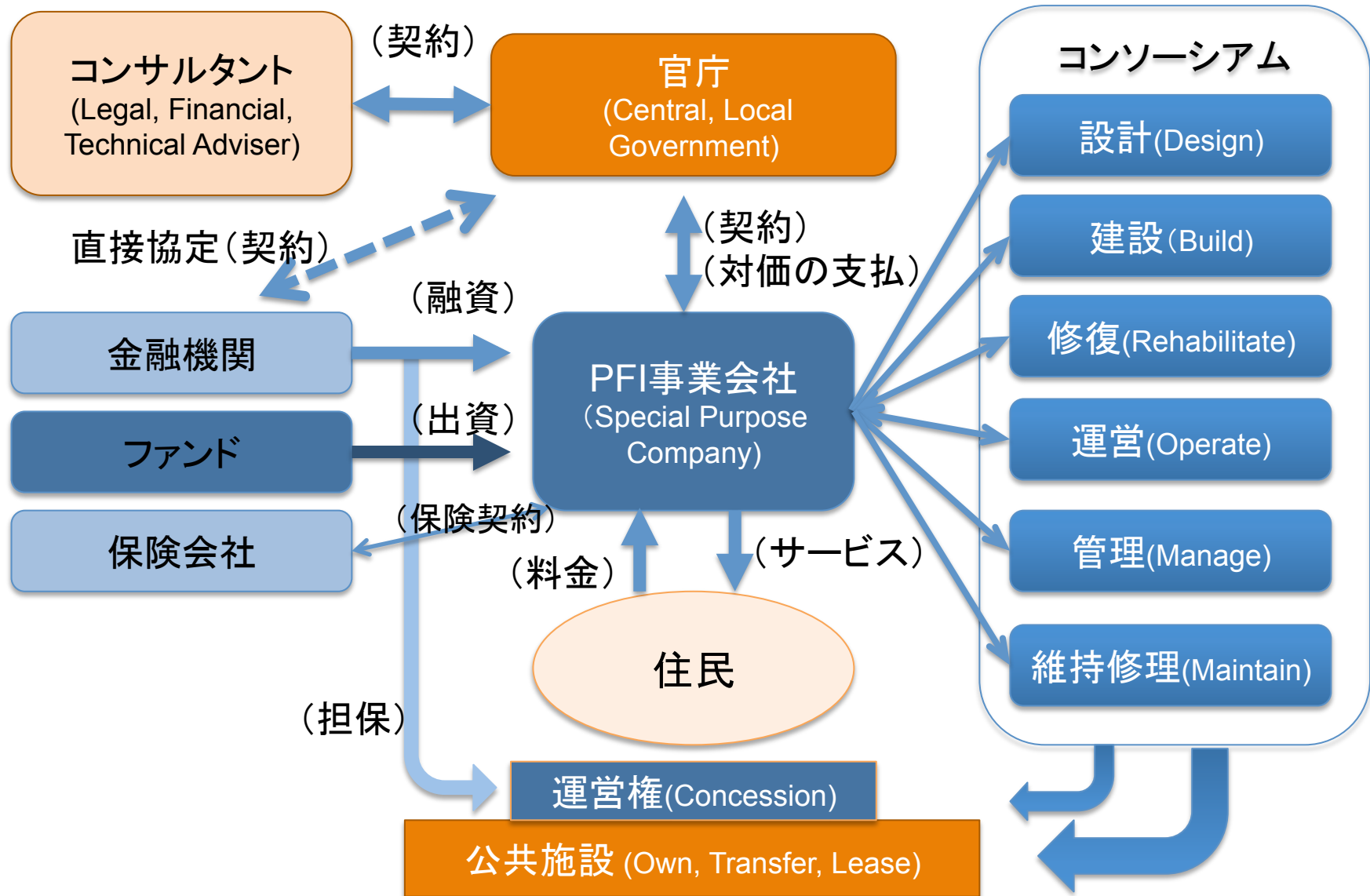
PFIを使った事業（典型例）の特徴

- ・公共セクター（官庁・大学など）と民間企業のコンソーシアム（SPC）との間で長期契約。
- ・SPCは公共施設（インフラを含む）の建設・整備と管理運営を一体的に行う。
- ・民間のノウハウや資金を活用し、リスクとリターンの一部を民間に移転する。
- ・民間セクターは施設利用料やサービスの対価を自ら収受することができる。
- ・民間の提案を受け、新たなサービスの追加やコスト削減等により、公共セクターが実施した場合よりもより良いサービスが効率的に受けられる場合（VFM）に実施される。

	従来型公共事業	PFI
発注形式	分割発注・仕様発注	一括発注・性能発注
コストの算出	短期	長期（ライフサイクルコスト）
リスク負担	原則公共セクター	公共・民間セクターで分担
事業の自由度	公共セクターの指示	民間セクターの自由度が高い
資金調達	公共セクター 一般財源・起債・補助金	民間セクター プロジェクトファイナンス

PFIのスキーム（概念図）

6



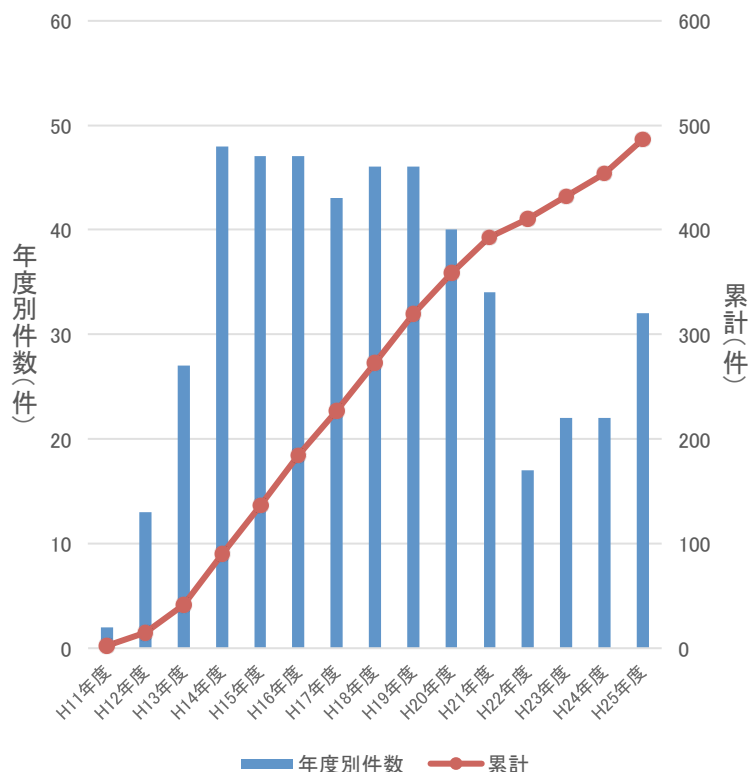
PFIの実施状況

7

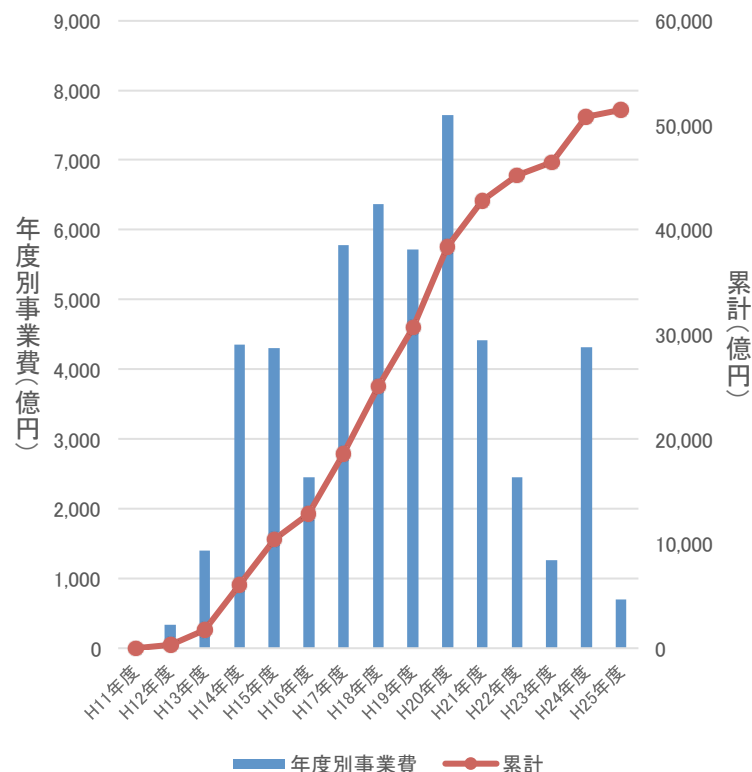
平成26年3月末時点：実施方針公表件数 486件

推定事業費合計 約5兆1,800億円

PFI実施方針公表件数の推移
(H26年3月末時点)



PFI推定事業費の推移
(H26年3月末時点)



分野	国・独法	地方	合計
小中学校・高校	0 (0.0%)	37 (9.8%)	37 (7.6%)
大学・研究施設	39 (36.4%)	2 (0.5%)	41 (8.4%)
体育施設	0 (0.0%)	14 (3.7%)	14 (2.9%)
給食センター	0 (0.0%)	40 (10.6%)	40 (8.2%)
教育文化施設	3 (2.8%)	24 (6.3%)	27 (5.6%)
福祉施設	0 (0.0%)	21 (5.5%)	21 (4.3%)
病院	1 (0.9%)	15 (4.0%)	16 (3.3%)
廃棄物処理施設	0 (0.0%)	29 (7.7%)	29 (6.0%)
余熱利用施設	0 (0.0%)	7 (1.8%)	7 (1.4%)
上水道施設	0 (0.0%)	10 (2.6%)	10 (2.1%)
斎場	0 (0.0%)	10 (2.6%)	10 (2.1%)
浄化槽	0 (0.0%)	16 (4.2%)	16 (3.3%)
産業・観光施設	0 (0.0%)	13 (3.4%)	13 (2.7%)
駐車場	2 (1.9%)	10 (2.6%)	12 (2.5%)
空港・港湾施設	4 (3.7%)	5 (1.3%)	9 (1.9%)
都市公園	0 (0.0%)	7 (1.8%)	7 (1.4%)
下水道施設	0 (0.0%)	12 (3.2%)	12 (2.5%)
公営住宅	0 (0.0%)	41 (10.8%)	41 (8.4%)
再開発等	0 (0.0%)	4 (1.1%)	4 (0.8%)
警察・消防等施設	7 (6.5%)	15 (4.0%)	22 (4.5%)
事務庁舎	15 (14.0%)	10 (2.6%)	25 (5.1%)
宿舎(公務員住宅)	30 (28.0%)	1 (0.3%)	31 (6.4%)
複合施設	3 (2.8%)	34 (9.0%)	37 (7.6%)
その他	3 (2.8%)	2 (0.5%)	5 (1.0%)
8 合計	107 (100.0%)	379 (100.0%)	486 (100.0%)

大学・学校・教育施設、病院・福祉施設、住宅・庁舎やこれらを組み合わせた複合施設など、建築物関係が多い。

複合施設の例

発注者	施設
市川市(千葉県) H14.6	中学校校舎・給食室、公会堂、保育所、ケアハウス
大分市 H15.3	出張所、福祉保健センター、こどもルーム、図書館、コミュニティゾーン
浦安市(千葉県) H15.9	出張所、子育て支援施設、駐車場、市民交流施設、商業施設
熊本市 H17.3	保健所、保険福祉センター、こども総合相談所、こどもの発達支援センター、市民協働の広場
富士見市(埼玉県) H17.8	小学校、幼稚園、保育園、児童館
富山市 H19.5	小学校、公民館、地区センター
中央区(東京都) H20.6	保育園、区民館、グループホーム
北九州市 H21.5	広場、図書館、市民ホール、集合住宅、シニアマンション、商業施設
まんのう町(香川県) H24.9	小・中学校、体育館、図書館、その他公の施設(62施設)
東根市(山形県) H25.9	図書館、美術館、市民活動支援センター、都市公園

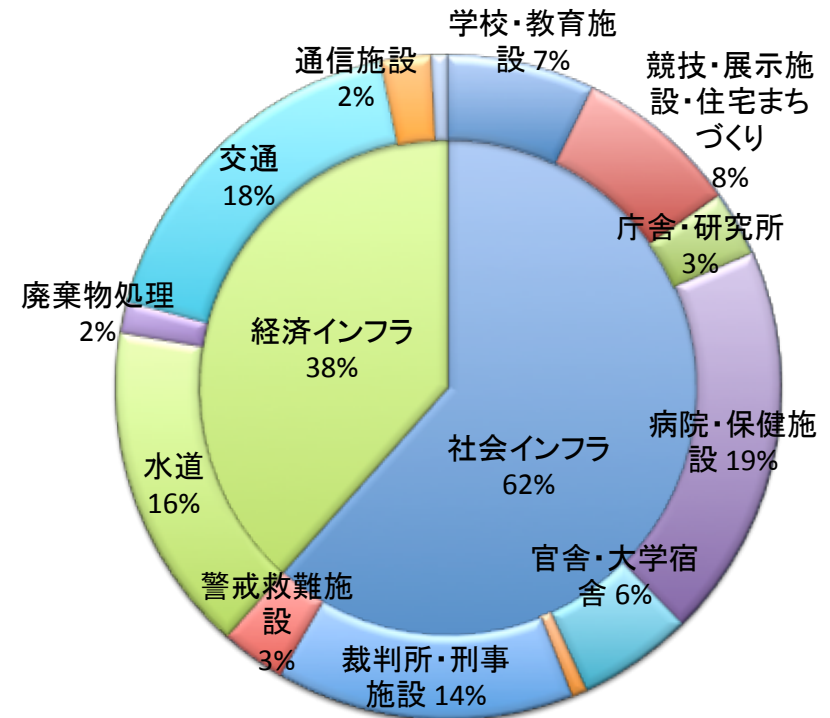
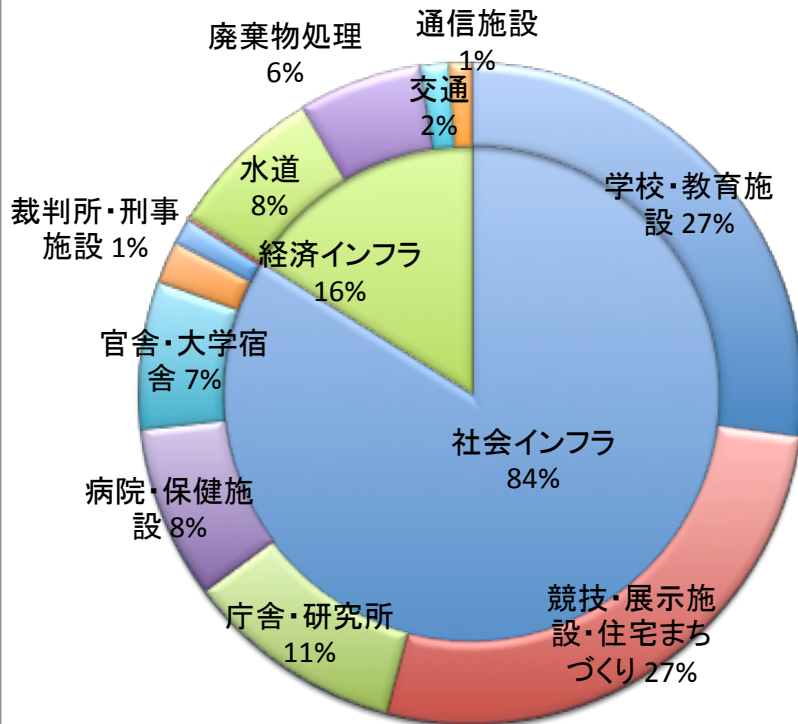
出所:「PFI年鑑2013年版」(日本PFI・PPP協会)及び公共団体公表資料より九州PPPセンター作成

事業分野別内訳(全国)

9

件数ベース N=486

事業費ベース



社会インフラ: social infrastructure = 建築・施設関係
 経済インフラ: economic infrastructure = 土木・都市基盤関係

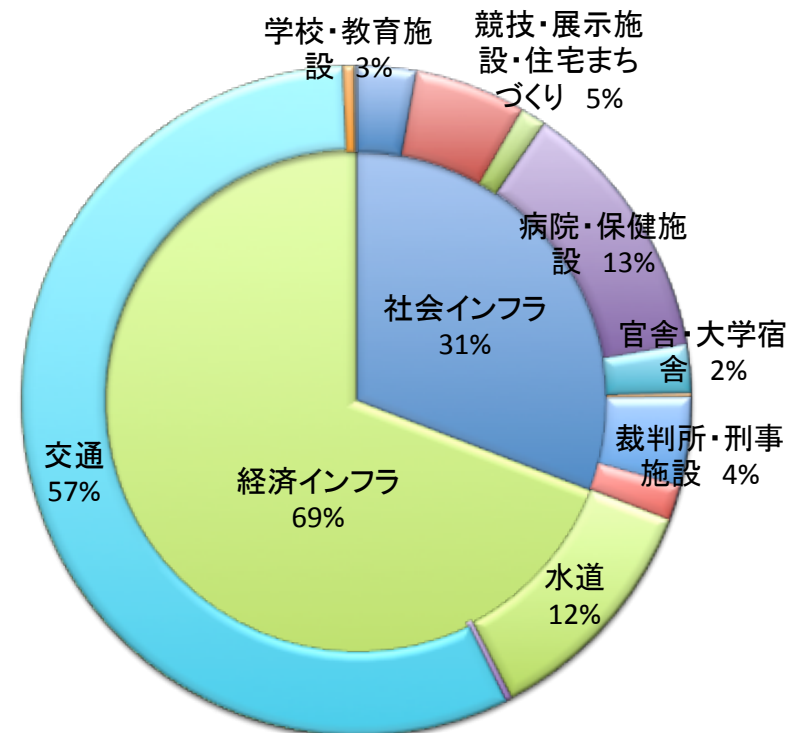
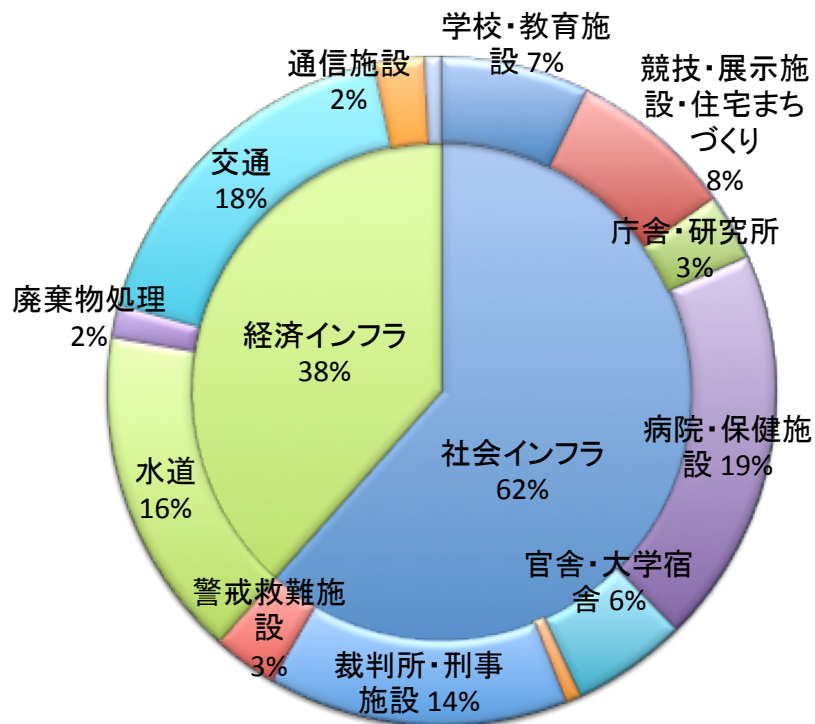
オーストラリアにおけるPPP/PFI

10

1987.6~2014.2のPPP事業(27年間の累積)

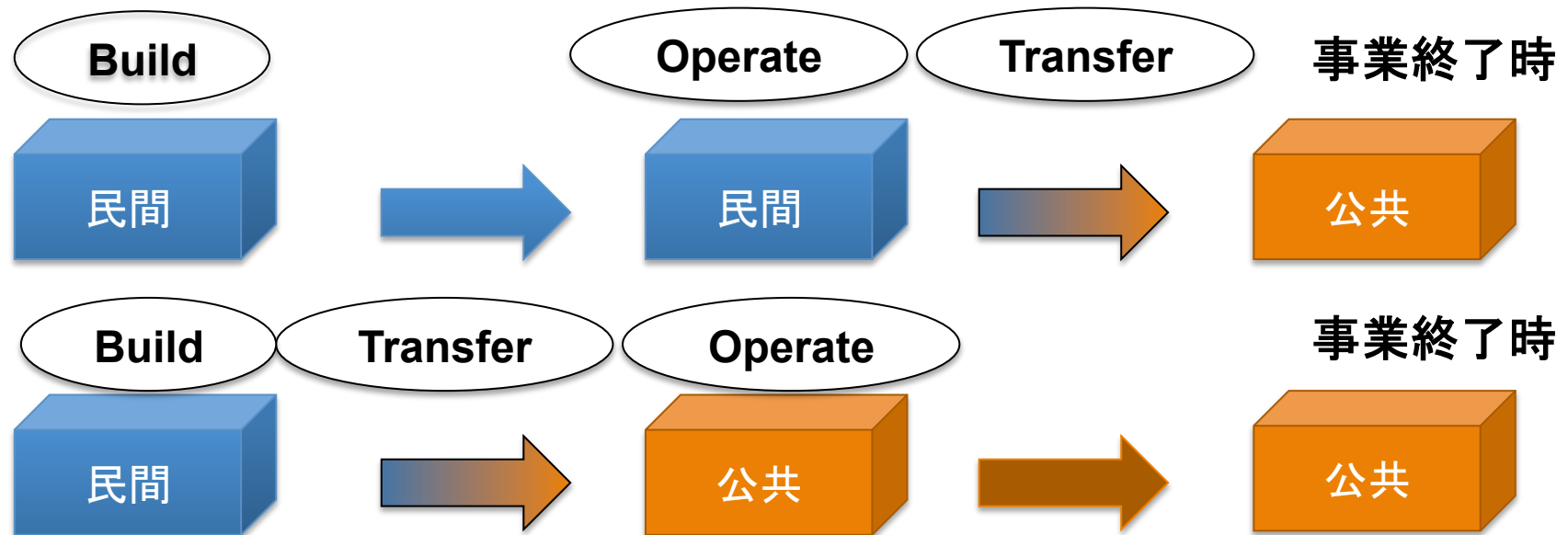
件数 N=125

事業費 63,456(百万豪ドル)



Infrastructure Australia, Australian Government, のホームページから PPP Projects Contracted をもとに作成

- 対象となる公共施設
 - 道路、鉄道、港湾、空港、河川、公園、上下水道、庁舎、宿舎
 - 賃貸住宅、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設、更生保護施設、駐車場、地下街
 - 情報通信施設、熱供給施設、新エネルギー施設、リサイクル施設、観光施設、研究施設、船舶、航空機
- 発注する公共施設の管理者
 - 国の機関、自治体、独立行政法人、公共法人など



PFIの仕組み(2)

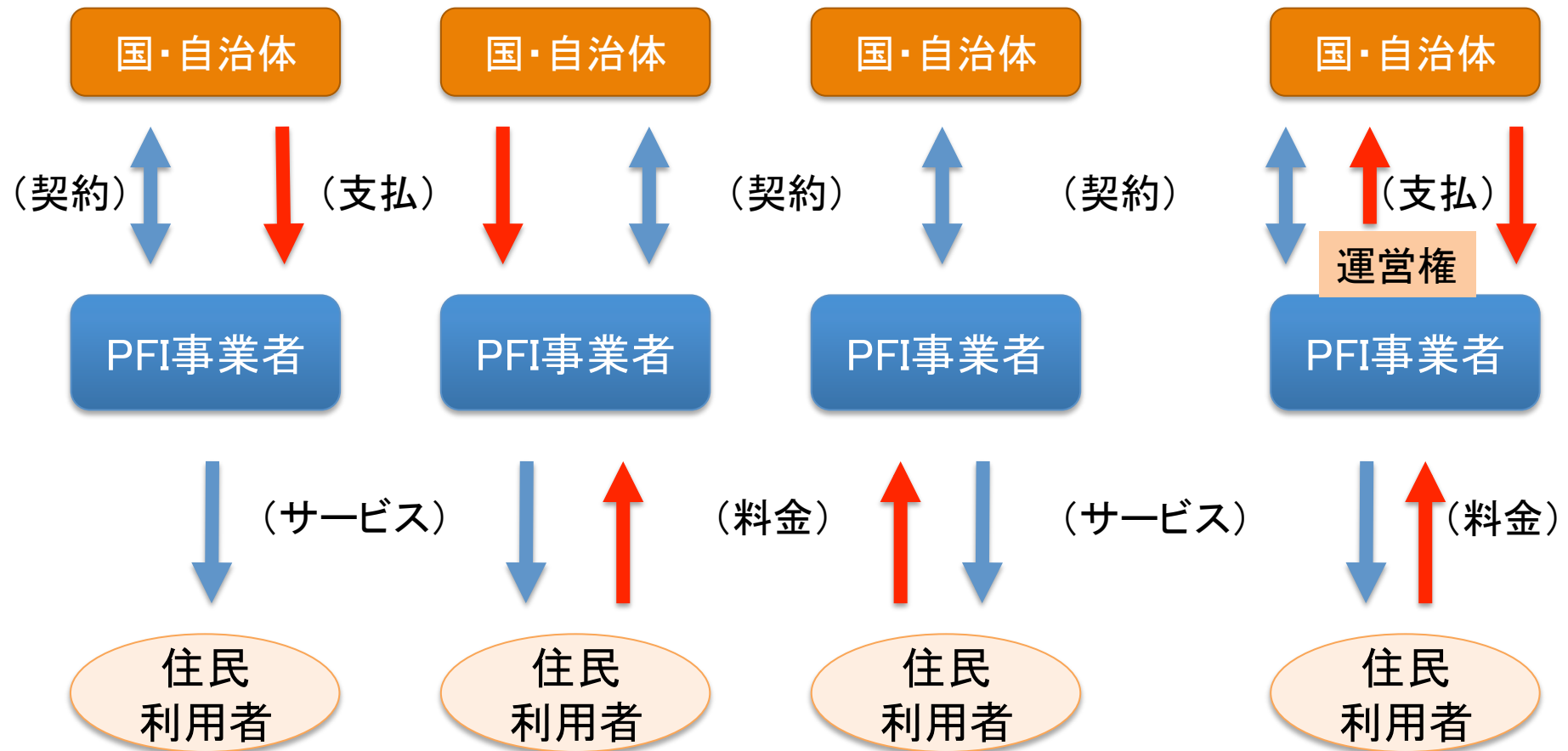
12

[サービス購入型]

[混合型]

[独立採算型]

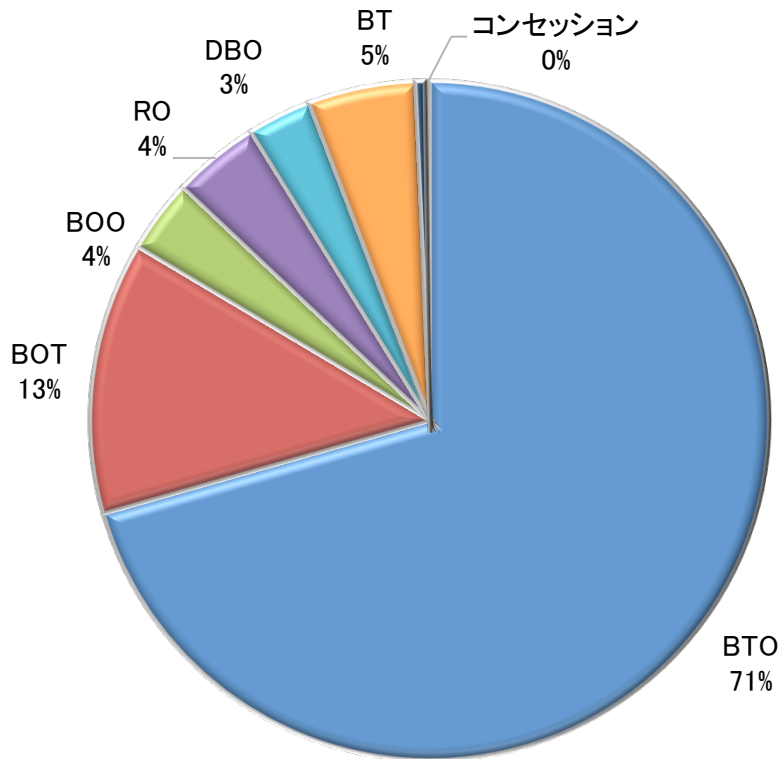
[コンセッション]



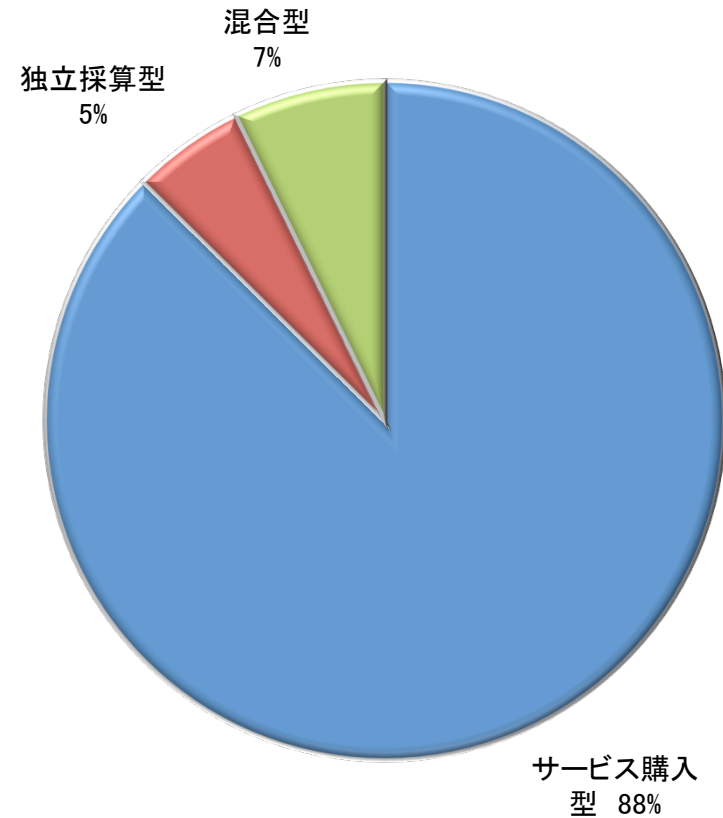
PFIの事業方式・事業類型別件数構成(全国)

13

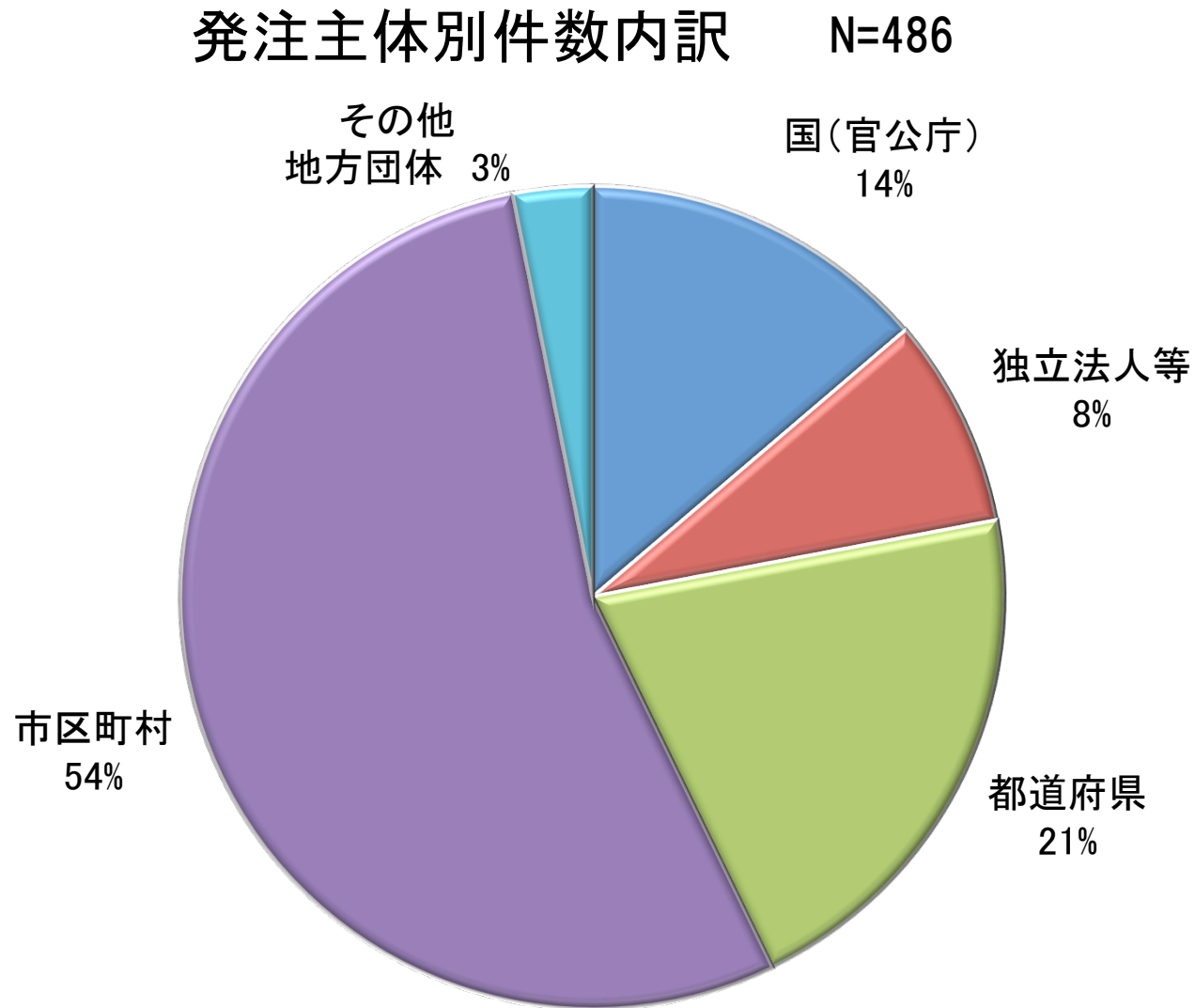
事業方式別 N=486



事業類型別 N=486

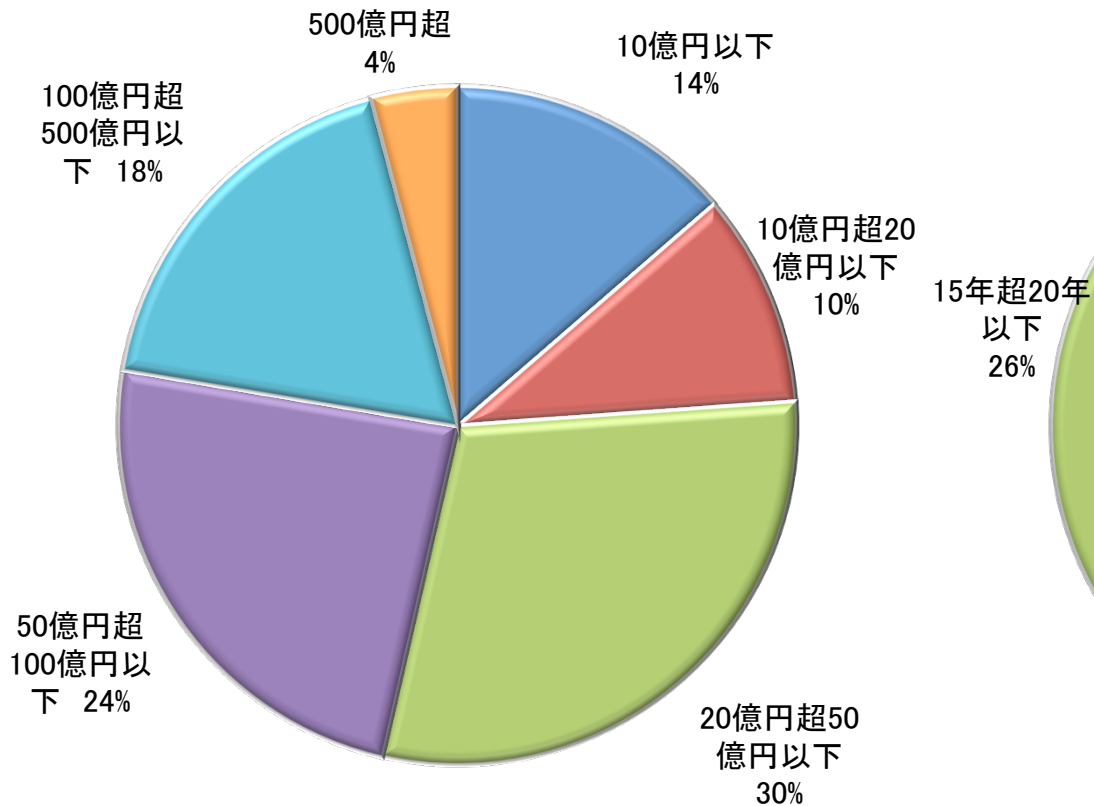


出所:「PFI年鑑2013年版」(日本PFI・PPP協会)及び公共団体公表資料より
九州PPPセンター作成

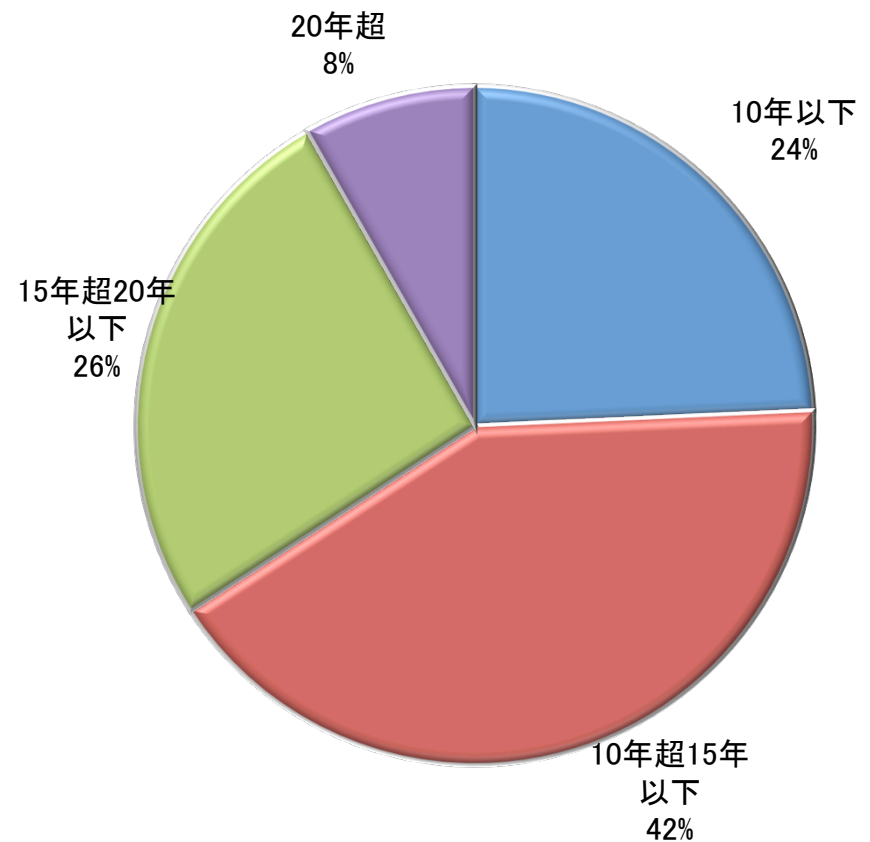


出所:「PFI年鑑2013年版」(日本PFI・PPP協会)及び公共団体公表資料より
九州PPPセンター作成

事業規模別 N=461



事業期間別 N=486



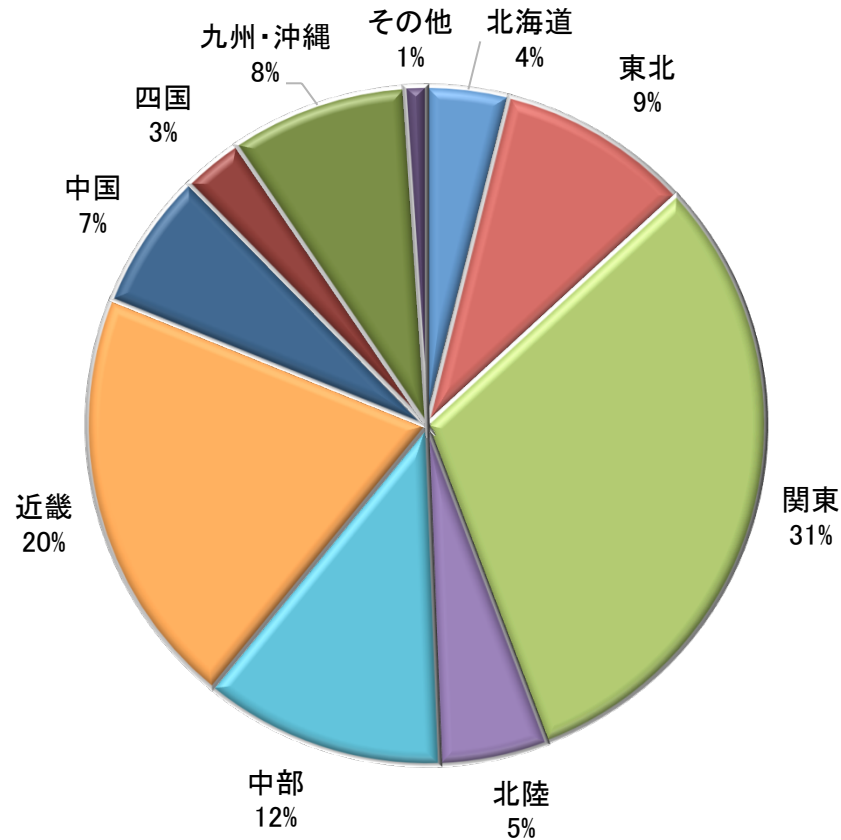
出所:「PFI年鑑2013年版」(日本PFI・PPP協会)及び公共団体公表資料より
九州PPPセンター作成

PFI事業地域別件数

16

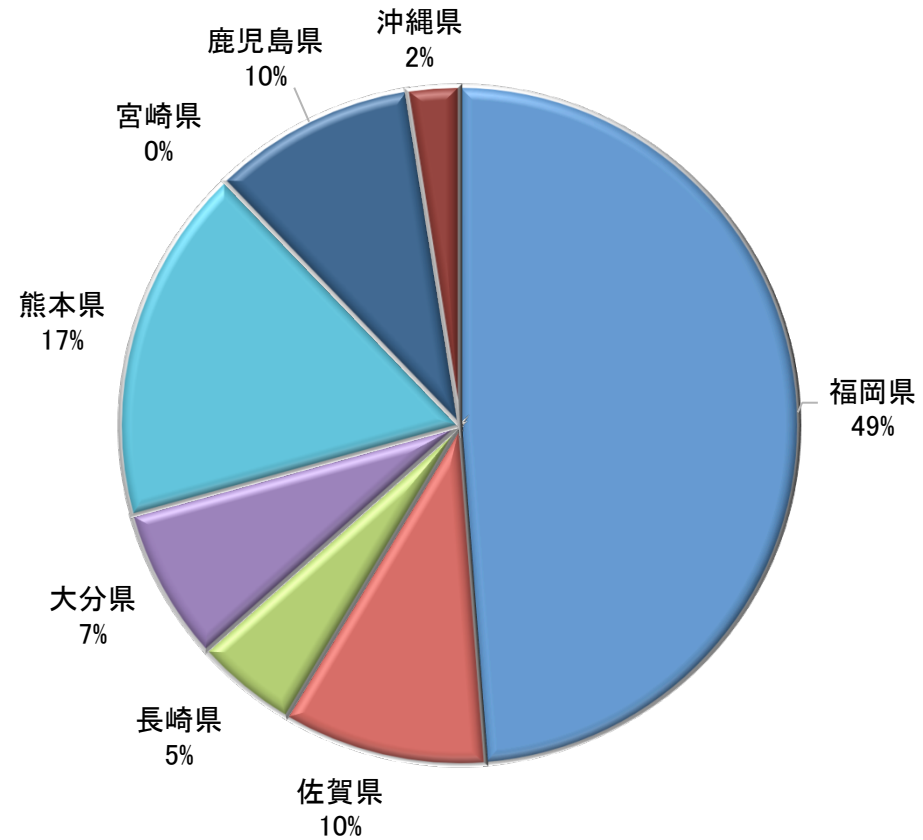
全国

N=486



九州

N=41

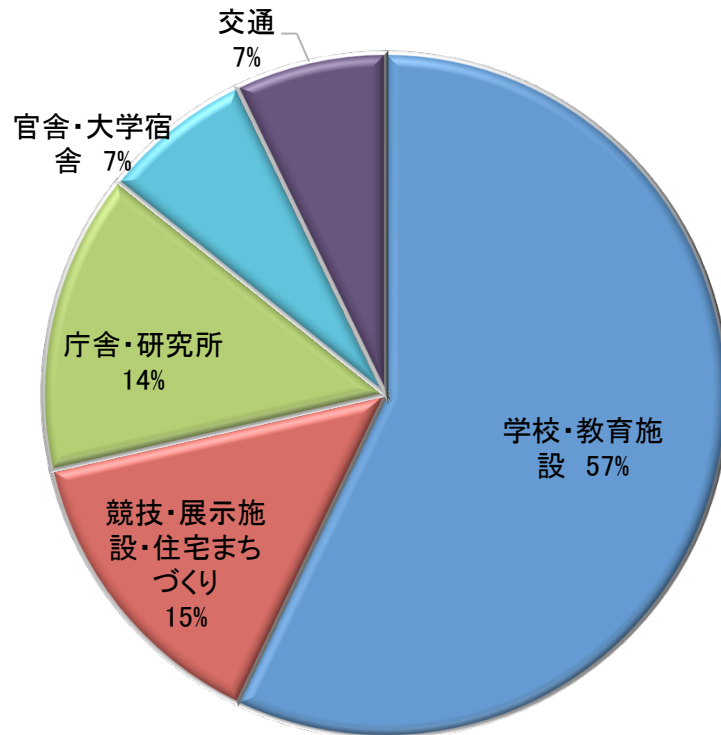


出所:「PFI年鑑2013年版」(日本PFI・PPP協会)及び公共団体公表資料より
九州PPPセンター作成

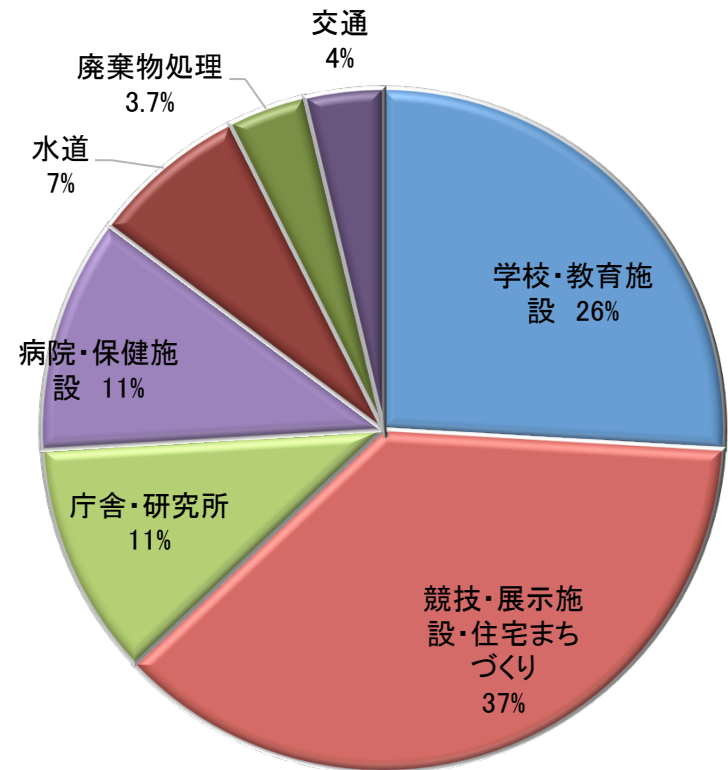
事業分野別件数内訳(九州)

17

国・国立大学による事業 N=14



地方公共団体による事業 N=27



出所:「PFI年鑑2013年版」(日本PFI・PPP協会)及び公共団体公表資料より九州PPPセンター作成

九州におけるPFI事業(1)

18

実施方針公表日	事業名	発注者	事業方式	事業類型
H12. 3.30	福岡市臨海工場余熱利用施設整備事業	福岡市	B O T	混合型
H12. 5.11	北九州市ひびきコンテナターミナル整備及び運営事業	北九州市	B O T	独立採算型
H13. 6. 1	大分県女性・消費生活会館整備事業	大分県	B O T	サービス購入型
H14. 9.27	熊本大学（本荘）発生医学研究センター施設整備事業	熊本大学	B T O	サービス購入型
H14.10. 8	九州大学（元岡）研究教育棟I施設整備事業	九州大学	B T O	サービス購入型
H15. 1.14	指宿地域交流施設整備等事業	指宿市	B T O	サービス購入型
H15. 3.14	大分市植田総合市民行政センター整備事業	大分市	B T O	サービス購入型
H15. 3.14	大分市鶴崎総合市民行政センター整備事業	大分市	B T O	サービス購入型
H15.12.25	香春町浄化槽整備推進事業	香春町	B T O	サービス購入型
H16. 3.31	熊本大学（黒髪南）工学部他校舎改修施設整備等事業	熊本大学	R O	サービス購入型
H16. 4. 6	鹿児島大学（郡元）環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業	鹿児島大学	R O	サービス購入型
H16. 4.30	九州大学（元岡）生活支援施設ウエストII、学生寄宿舎I施設整備等事業	九州大学	B T O	サービス購入型
H16. 4.30	九州大学（馬出）総合研究棟改修施設整備等事業	九州大学	R O	サービス購入型
H16. 7. 2	長崎市立図書館整備運営事業	長崎市	B T O	サービス購入型
H16.11.10	伊万里市学校給食センター整備事業	伊万里市	B T O	サービス購入型
H16.12.17	新北九州空港駐車場整備等事業	国交省	B O T	独立採算型
H17. 3.31	熊本市総合保険福祉センター整備等事業	熊本市	B T O	サービス購入型
H17.11.18	九州大学（伊都）実験施設等整備事業	九州大学	B T O	サービス購入型
H18. 1.10	北九州市ストックヤード整備運営事業	北九州市	B O O	サービス購入型
H18. 1.13	鹿児島県警察学校整備等事業	国交省	B T O	サービス購入型
H18. 2.27	北九州市思永中学校整備PFI事業	北九州市	B T O	サービス購入型

出所:「PFI年鑑2013年版」(日本PFI・PPP協会)及び公共団体公表資料より九州PPPセンター作成

18

九州におけるPFI事業(2)

19

実施方針公表日	事業名	発注者	事業方式	事業類型
H18. 6. 5	那覇空港交通管制部管理棟建替整備等事業	国交省	B T O	サービス購入型
H18.11. 1	長洲町長洲駅南側周辺駐車場整備事業	長洲町	B O T	独立採算型
H18.11. 9	鹿児島市新鴨池公園水泳プール整備・運営事業	鹿児島市	B T O	サービス購入型
H20. 1.18	唐津市浄化槽市町村整備推進事業	唐津市	B T O	サービス購入型
H20. 2.15	熊本合同庁舎B棟整備等事業	国交省	B T O	サービス購入型
H20. 2.18	久留米市中央学校給食センター整備事業	久留米市	B T O	サービス購入型
H20. 9.18	熊本市熊本城桜の馬場観光交流施設整備運営事業	熊本市	B T O	サービス購入型
H21. 3.26	福岡市新病院整備運営事業	福岡市	B T O	サービス購入型
H21. 5.27	北九州市黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備等PFI事業	北九州市	B T O	サービス購入型
H21. 7.29	公務員宿舍大野城住宅整備事業	財務省	B T O	サービス購入型
H21. 8.26	長崎市新市立病院整備運営事業	長崎市	B T O	サービス購入型
H24. 1. 6	福岡市第1給食センター整備運営事業	福岡市	B T O	サービス購入型
H24. 9. 5	ショッピングセンターメイン用地における定住促進住宅整備事業	みやき町	B T O	サービス購入型
H24.10.25	九州大学（伊都）総合研究棟（理学系）他施設整備事業	九州大学	B T O	混合型
H25. 6.13	海の中道海浜公園海洋生態科学館改修・運営事業	国交省	R O	独立採算型
H25. 9.27	福岡市第2給食センター整備運営事業	福岡市	B T O	サービス購入型
H25.10. 8	長洲町地域活性化住宅整備事業	長洲町	B T O	サービス購入型
H25.10. 9	三根庁舎南東用地定住促進住宅整備事業	みやき町	B T O	サービス購入型
H26. 1.16	北九州市スタジアム整備等PFI事業	北九州市	B T O	サービス購入型
H26. 3.24	粕屋町学校給食共同調理場整備運営事業	粕屋町	B T O	サービス購入型

- 日本再興戦略(2013.6.14)
 - 「今後10年間でPPP/PFIの事業規模を12兆円(現状4.1兆円)に拡大する。」
 - コンセッションの活用・・空港(民活空港運営法 2013.6)
上下水道、有料道路等
 - 収益施設の併設、公的不動産の活用・・公共施設の維持更新等
 - 官民連携インフラファンド
 - (株)民間資金等活用事業推進機構(2013.10)
- インフラ・公共施設関連施策
 - インフラシステム輸出戦略(2013.5)
 - 国土強靱化政策大綱(2013.12)
 - インフラ長寿命化基本計画(2013.11)
 - 公共施設等総合管理計画策定指針(2014.4)

【実態】

- 本来期待されている公共インフラ事業や独立採算型の案件は少なく、いわゆるサービス購入型のハコモノ整備が大部分で、実質的に財政支出の繰り延べ制度となっている。

【制度】

- 個別の公物管理法の規制緩和がなければ民間は参入できず、税制や補助金交付の面でも官民のイコールフットイングはできていない。
- 民間提案を活かす評価方法の工夫、入札手続きの見直しなどが必要。

【公共セクター】

- PPPは公共部門改革の一手法であり、首長や担当者の改革意欲に大きく左右される。安易な財政出動や前例主義は阻害要因。
- 募集や契約のため膨大な作業が必要なうえ、案件が少なければ経験を活かす場面も少なく、新しい取り組みへの意欲が薄い。
- 小規模自治体には発注するための専門知識、能力を持つ人材がいない。

【民間セクター】

- 幅広い知識や専門技術が求められ、人材や組織力が不足している。

コンセッション方式による空港の民間委託

22

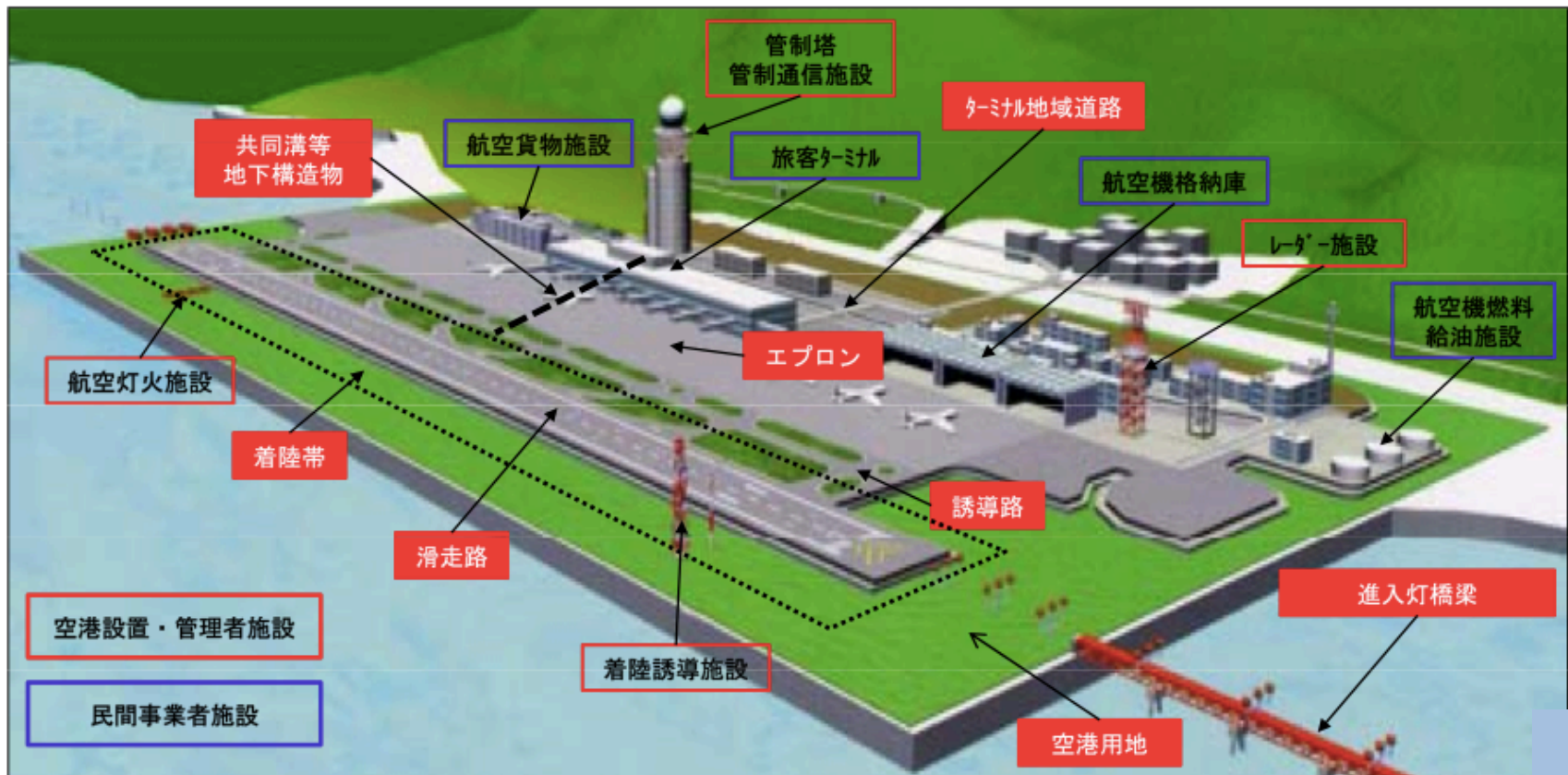
空港の基本施設・空港保安施設等

- ・土木施設：滑走路、着陸帯、誘導路、エプロン、空港内道路、（共同溝、進入灯橋梁）等
- ・建築施設：管理庁舎、管制塔、車庫 等
- ・無線施設：管制施設、通信所施設、無線施設 等
- ・照明施設：航空灯火施設、電源施設 等

基本的に空港設置・管理者が管理

- ・空港ターミナルビル、航空貨物ターミナルビル、航空機格納庫 等

民間事業者が管理



国土交通省航空局資料